

免許証等の再交付手数料の免除措置を予定していない理由

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
被災により免許を喪失した場合、一定期間有効な登録済証明書等を無料で発行することとし、実質的に特例措置を講じているため（41制度）	厚生労働省	医師	医師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	臨床検査技師	臨床検査技師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	診療放射線技師	診療放射線技師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	歯科医師	歯科医師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	歯科技工士	歯科技工士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	歯科衛生士	歯科衛生士免許証	(財)歯科医療研修振興財団	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	義肢装具士	義肢装具士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	臨床工学技士	臨床工学技士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	柔道整復師	柔道整復師免許証	(財)柔道整復研修試験財団	4,000円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	あん摩マッサージ指圧師	あん摩マッサージ指圧師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	はり師	はり師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	きゆう師	きゆう師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	保健師	保健師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	助産師	助産師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	看護師	看護師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	理学療法士	理学療法士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	作業療法士	作業療法士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	視能訓練士	視能訓練士免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	救急救命士	救急救命士免許証	(財)日本救急医療財団	5,000円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	言語聴覚士	言語聴覚士免許証	(財)医療研修推進財団	4,800円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため
	厚生労働省	管理栄養士	管理栄養士免許証	厚生労働省	3,300円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：平成23年12月31日）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由	
	厚生労働省	薬剤師	薬剤師免許証	厚生労働省	2,750円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書（有効期限：1年間）を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため	
	厚生労働省	ボイラー技士	特級ボイラー技士	特級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書を無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと史料する。
			一級ボイラー技士	一級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書を無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと史料する。
			二級ボイラー技士	二級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書を無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと史料する。
	厚生労働省	ボイラー溶接士	ボイラー溶接士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書を無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと史料する。	

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	ボイラー整備士	ボイラー整備士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	クレーン・デリック運転士	クレーン・デリック運転士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	移動式クレーン運転士	移動式クレーン運転士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	揚貨装置運転士	揚貨装置運転士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	発破技士	発破技士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	潜水士	潜水士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	林業架線作業主任者	林業架線作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	ガス溶接作業主任者	ガス溶接作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	高圧室内作業主任者	高圧室内作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	エックス線作業主任者	エックス線作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	衛生管理者	衛生管理者免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。実際に免許証そのものを再交付することとなれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	国土交通省	海技士（航海）	海技免状	地方運輸局等	1,500円	海技免状を滅失した者に対して、代替的な免状を申請によらず交付し、実質的に特例措置を講じているため。
	国土交通省	海技士（機関）	海技免状	地方運輸局等	1,500円	海技免状を滅失した者に対して、代替的な免状を申請によらず交付し、実質的に特例措置を講じているため。
	国土交通省	海技士（通信）	海技免状	地方運輸局等	1,500円	海技免状を滅失した者に対して、代替的な免状を申請によらず交付し、実質的に特例措置を講じているため。
	国土交通省	海技士（電子通信）	海技免状	地方運輸局等	1,500円	海技免状を滅失した者に対して、代替的な免状を申請によらず交付し、実質的に特例措置を講じているため。
	国土交通省	小型船舶操縦士	小型船舶操縦免許証	地方運輸局等	1,250円	操縦免許証を滅失した者に対して、代替的な免許証を申請によらず交付し、実質的に特例措置を講じているため。
法令に免除規定がないため（26制度）	総務省	無線従事者	無線従事者免許証	総務省	2,200円	法令に免除規定がないため
			船舶局無線従事者証明書	総務省	2,850円	法令に免除規定がないため
	総務省	電気通信主任技術者	電気通信主任技術者資格者証	総務省	1,350円	法令に免除規定がないため
	総務省	工事担任者	工事担任者資格者証	総務省	1,350円	法令に免除規定がないため
	文部科学省 経済産業省	原子炉主任技術者（※）	原子炉主任技術者免状	文部科学省 経済産業省	3,300円	再交付に関する具体的な要望がなく、また法令に免除規定がないため。
	文部科学省	放射線取扱主任者（※）	放射線取扱主任者免状	文部科学省	3,500円	再交付に関する具体的な要望がなく、また法令に免除規定がないため。
	厚生労働省	給水装置工事主任技術者	給水装置工事主任技術者免状	厚生労働省	2,150円	法令に免除規定がないため
	経済産業省	情報処理技術者	情報処理技術者試験合格証明書	(独)情報処理推進機構	700円	法令に免除規定がないため
	経済産業省	エネルギー管理士	エネルギー管理士免状	経済産業省(資源エネルギー庁)	2,250円	法令に免除規定がないため

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
経済産業省	電気主任技術者	第一種電気主任技術者	第一種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	法令に免除規定がないため
		第二種電気主任技術者	第二種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	法令に免除規定がないため
		第三種電気主任技術者	第三種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	法令に免除規定がないため
経済産業省	ガス主任技術者	ガス主任技術者免状	(一財)日本ガス機器検査協会	2,250円	法令に免除規定がないため	
経済産業省 環境省	公害防止主任管理者	合格証書	(社)産業環境管理協会	2,150円	法令に免除規定がないため	
経済産業省 環境省	公害防止管理者	合格証書	(社)産業環境管理協会	2,150円	法令に免除規定がないため	
経済産業省	核燃料取扱主任者	核燃料取扱主任者免状	経済産業省	3,300円	法令に免除規定がないため	
国土交通省	土木施工管理技士	土木施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		土木施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省	建設機械施工技士	建設機械施工技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		建設機械施工技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省	管工事施工管理技士	管工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		管工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省	造園施工管理技士	造園施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		造園施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省	建築施工管理技士	建築施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		建築施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省	電気工事施工管理技士	電気工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
		電気工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	法令に免除規定がないため
国土交通省 環境省	浄化槽設備士	免状・設備士証	国土交通省	2,300円	法令に免除規定がないため	
国土交通省	管理業務主任者	管理業務主任者証	地方整備局等	2,300円	法令に免除規定がないため	
国土交通省	土地区画整理士	土地区画整理士技術検定合格証明書	国土交通省	1,900円	法令に免除規定がないため	
国土交通省	マンション管理士(※)	マンション管理士登録証	(財)マンション管理センター	2,300円	法令に免除規定がないため。また、手数料免除について、特に要望がなかったため。	

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	環境省	臭気測定業務従事者（臭気判定士）	臭気判定士免状	（公社）におい・かおり環境協会	3,000円	法令に免除規定がないため
	環境省	浄化槽管理士	浄化槽管理士免状	環境大臣窓口を（財）日本環境整備教育センターに委託）	2,300円	法令に災害時の免除規定がないため
	環境省	技術管理者（土壌汚染調査技術管理者）（※）	技術管理者証	環境省	1,250円	法令に免除規定がないため。また、環境省担当課、東北地方環境事務所及びコールセンター等へ被災による再交付の依頼及び問合せはないため。なお、当該試験は平成22年に第1回を実施したばかりであり、再発行の依頼が発生してもその数は極めて少数と思われる。
これまで震災を理由として再交付申請及び特例措置の要望等はないため（18制度）	消費者庁	消費生活専門相談員	消費生活専門相談員資格認定証	（独）国民生活センター	1,800円	これまで震災を理由とした再交付申請や、再交付手数料の免除を要望する申請がなかったため。今後、震災を理由とした再交付申請等がなされた場合は、必要に応じて特例措置の検討を行う。
	文部科学省	技術士	技術士登録証	公益社団法人日本技術士会	6,500円	前回の実態把握以降も、再交付に関する問い合わせ等がないため、実施していない。
	文部科学省 経済産業省	原子炉主任技術者（※）	原子炉主任技術者免状	文部科学省 経済産業省	3,300円	再交付に関する具体的な要望がなく、また法令に免除規定がないため。
	文部科学省	放射線取扱主任者（※）	放射線取扱主任者免状	文部科学省	3,500円	再交付に関する具体的な要望がなく、また法令に免除規定がないため。
	文部科学省	学芸員	合格証書	文部科学省	700円	手数料免除についての要望がなかったため。
	厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者	建築物環境衛生管理技術者免状	厚生労働省	1,900円	手数料免除についての要望がなかったため
	厚生労働省	労働安全コンサルタント	労働安全コンサルタント登録証	（社）日本労働安全衛生コンサルタント会	2,450円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	厚生労働省	労働衛生コンサルタント	労働衛生コンサルタント登録証	（社）日本労働安全衛生コンサルタント会	2,450円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	厚生労働省	作業環境測定士	作業環境測定士登録証	（社）日本作業環境測定協会	3,450円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	溶接工	溶接技りょう試験合格証明書	地方運輸局等	3,050円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	水先人	水先免状	地方運輸局等	2,450円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	船舶料理士	船舶料理士資格証明書	地方運輸局等	2,350円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	救命艇手	救命艇手適任証書	地方運輸局等	2,150円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	衛生管理者	衛生管理者適任証書	地方運輸局等	2,250円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	航空従事者	○技能証明書 ・定期運送用操縦士 ・事業用操縦士 ・自家用操縦士 ・一等航空士 ・二等航空士 ・航空機関士 ・航空通信士 ・一等航空整備士 ・二等航空整備士 ・一等航空運航整備士 ・二等航空運航整備士 ・航空工場整備士 ・計器飛行証明 ・操縦教育証明 ・航空英語能力証明 ○運航管理者技能検定合格証明書	国土交通省 航空局	1,750円	手数料の免除について特に要望がなかったため。
	国土交通省	動力車操縦者	動力車操縦者運転免許証	国土交通省地方運輸局及び内閣府沖縄総合事務局	2,100円	被災地域の鉄軌道事業者に対して、被災による紛失等に伴う再交付申請の有無を確認した結果、当該申請の予定がなかったため。
	国土交通省	マンション管理士（※）	マンション管理士登録証	（財）マンション管理センター	2,300円	法令に免除規定がないため。また、手数料免除について、特に要望がなかったため。

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	環境省	技術管理者（土壌汚染調査技術管理者）（※）	技術管理者証	環境省	1,250円	法令に免除規定がないため。また、環境省担当課、東北地方環境事務所及びコールセンター等へ被災による再交付の依頼及び問合せはないため。なお、当該試験は平成22年に第1回を実施したばかりであり、再発行の依頼が発生してもその数は極めて少数と思われる。
その他（5制度）	厚生労働省	専門調理師	専門調理師認定（技能検定合格）証書	（社）調理技術技能センター	2,000円	再交付手数料については、調理技術技能センターが決定しているため
	経済産業省	計量士	計量士登録証	経済産業省	2,000円	被災地域において登録されている計量士の数が少なく、そのうち再交付申請がなされる数は極めて少ないものと見込まれたため。
	国土交通省	運行管理者（旅客自動車）	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	手数料が安価なため
	国土交通省	運行管理者（貨物自動車）	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	手数料が安価なため
	国土交通省	建築設備士	建築設備士登録証	（社）建築設備技術者協会	3,150円	登録は任意のものであり、登録を行わなくても業務は可能であることから、再交付のニーズが少ないものと考えられるため

- （注） 1 当省の把握結果による。
2 従来から免許証等の再交付手数料を徴収していないものなどの36制度（資料8の参考参照）を除いている。
3 「再交付手数料」欄に記載の額は、電子申請以外のもの。
4 ※印は、他の区分に再掲されているもの。